

島根県の保育・幼児教育施設における感染症対策の実施状況と今後の課題

島根県立大学 人間文化学部 保育教育学科
鵜野安希子



研究背景

近年、保育・幼児教育施設における感染症の集団発生は、子どもの健康のみならず、家庭や地域の保健医療体制にも影響を及ぼしている。特に地方部では医療・人的資源が限られており、感染症流行時における施設の初動対応や情報共有体制の脆弱性が課題とされている。こうした状況は全国的にみられる課題であるが、島根県においても近年、咽頭結膜熱や腸管出血性大腸菌感染症（O157）、手足口病などの集団感染が報告されており、保育・幼児教育施設における感染症対策の実態把握と強化が求められている。

鵜野と中島の2022年の研究では、新型コロナウイルス感染症の流行下において、全国調査を通じて保育現場における感染症対策の実態と課題が明らかにされている（鵜野ら, 2024；中島ら, 2024）。一方で、現在は感染症法の見直しや社会的関心の低下により、現場の対策は緩和傾向にあり、現状の把握は十分とは言えない。こうした変化を明らかにするためには、流行期との比較が可能な継続的な視点が不可欠である。

研究目的

- 本研究の目的は、① 島根県内の保育・幼児教育施設における感染症予防・対策の実施状況と課題を明らかにすること、
② 新型コロナウイルス感染症流行期との比較を見据え、現在の対策の継続性や変化を把握することである。
- 本研究は、地方の特性に即した持続可能な感染症対策の検討に資する基礎資料を提供する。

研究方法

対象は島根県内の保育所・幼稚園・認定こども園である。施設種別および地域区分により層化した上で、250施設を無作為に抽出した。各施設の責任者1名および保育者3名を対象に、郵送による自記式質問紙調査を実施した。調査は2025年9月から11月に実施した。

調査票は、厚生労働省「保育所における感染症対策ガイドライン」を参考に、施設の感染管理体制と保育者の実践の両面を把握できるよう構成した。

施設責任者調査	保育者調査
施設属性および運営体制	所属施設の属性および運営体制
衛生管理・感染予防に関する施設内マニュアルの整備状況	感染症に関する研修・講習会の受講状況
衛生管理・感染予防方法の職員間での統一状況	日常の衛生管理および感染予防行動（換気、手洗い、清掃・消毒等）
新型コロナウイルス感染症流行期から現在に至る対策の変化	子どもの健康観察および健康教育の実施状況
職員の健康管理および感染予防研修の実施状況	発熱等の症状がみられた場合の対応
過去1年間における園児の感染症発生状況	感染予防に対する保護者の協力度や現場で感じている課題

なお、本研究では、感染症流行期との比較を行うため、研究責任者が2022年度科学研究費助成事業・基盤研究C（課題番号：22K02418）として実施した全国調査のうち、中国地方の保育・幼児教育施設から得られたデータを比較対象として用いた。比較対象とした2022年調査は、全国5,000施設を対象に無作為抽出で実施された郵送調査である。全国では責任者776通、保育者1,623通の回答が得られ、中国地方（島根県を含む）では328施設に発送し、責任者52通、保育者92通の回答が得られている。

本研究は、島根県立大学・島根県立大学短期大学部松江キャンパス倫理審査委員会の承認を得て実施した。研究目的や参加の任意性について文書で説明し、調査票の返送をもって研究参加への同意とみなした。

結果

調査期間（2025年9月～11月）に郵送調査を実施した結果、施設責任者126通（回収率50.4%）および保育者302通（回収率40.3%）の回答が得られた。本研究発表では、2022年に実施した全国調査（中国地方）と比較して、回答傾向に違いがみられた項目を中心に、調査結果の一部を抜粋して示した。



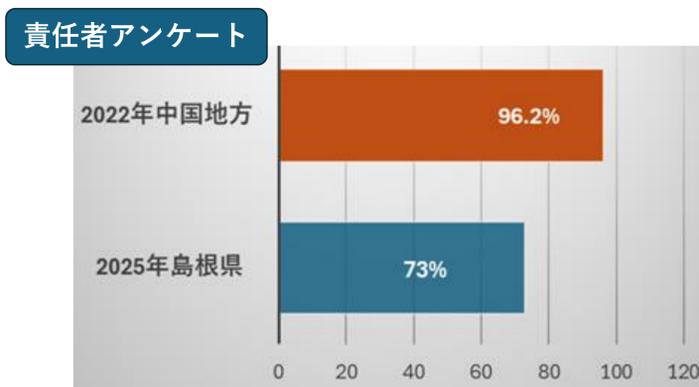


図1. 新型コロナ感染症流行前後での衛生管理法を変更した割合 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

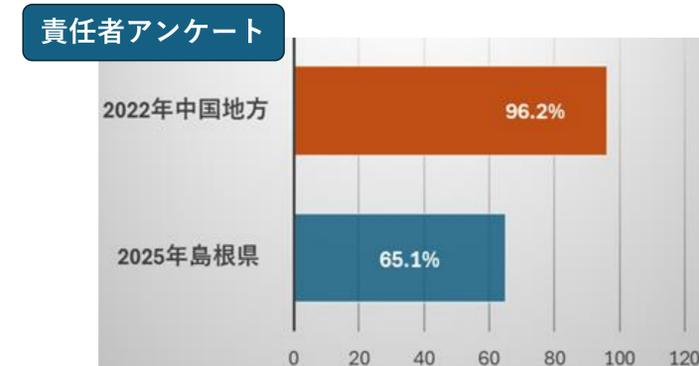


図2. 新型コロナ感染症流行前後での感染予防法を変更した割合 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

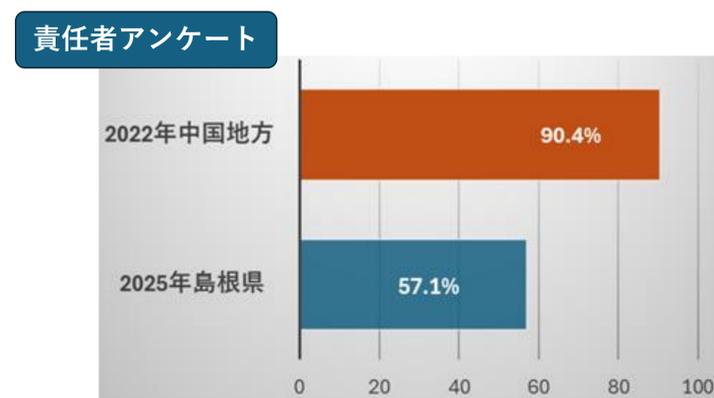


図3. 日々の職員の健康チェックをしている施設の割合 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

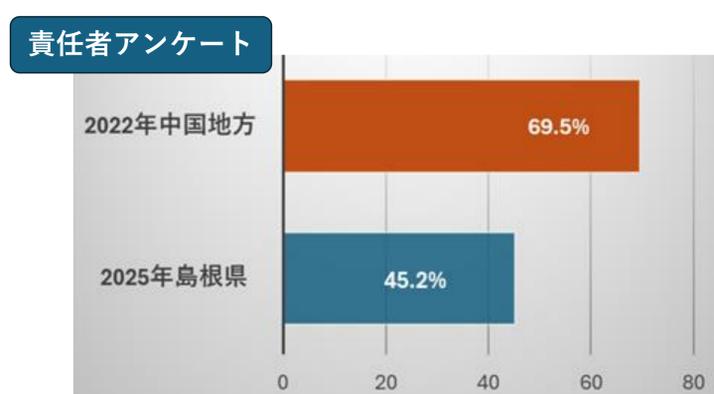


図4. この1年間に職員向け感染予防講習を実施した施設の割合 (2022年に実施した中国地方調査との比較)



表1. 1年間で感染症を発生した施設の割合 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

感染症の発症施設数	2025年 島根県 (n=126)	2022年 中国地方 (n=52)
新型コロナウイルス感染症	65.1%	92.3%
溶連菌感染症	54.8%	38.5%
インフルエンザウィルス感染症	54.8%	21.2%
流行性耳下腺炎	12.7%	5.8%

表2. 保育室内での換気の頻度 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

保育室内の換気の頻度	2025年 島根県 (n=302)	2022年 中国地方 (n=92)
一時間に一回	142 (47.0%)	75 (81.5%)
数時間に一回	126 (41.7%)	15 (16.3%)
半日に一回	21 (7.0%)	0 (0%)
一日一回	6 (2.0%)	0 (0%)
無回答	7 (2.3%)	2 (2.2%)

表3. 床やテーブルが便・尿・吐物で汚染した場合の対処法 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

汚染時の処理方法	2025年 島根県 (n=302)	2022年 中国地方 (n=52)
消毒薬を使用する	272 (90.1%)	71 (77.2%)
汚物処理時には感染防御具 (手袋、マスク、エプロン等) を使用する	274 (90.7%)	69 (75.0%)

表4. 施設で使用している消毒薬 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

消毒薬の種類	2025年 島根県 (n=302)	2022年 中国地方 (n=92)
ドアノブ		
消毒用アルコール	100 (33.1%)	53 (57.6%)
次亜塩素酸ナトリウム	106 (35.1%)	32 (34.8%)
その他	73 (24.2%)	3 (3.3%)
消毒していない	18 (6.0%)	2 (2.2%)
無回答	5 (1.7%)	2 (2.2%)
玩具		
消毒用アルコール	114 (46.0%)	68 (63.1%)
次亜塩素酸ナトリウム	72 (23.8%)	22 (23.9%)
その他	70 (23.2%)	9 (9.8%)
消毒していない	9 (3.0%)	1 (1.1%)
無回答	4 (1.3%)	0 (0%)
手すり		
消毒用アルコール	99 (32.8%)	51 (55.4%)
次亜塩素酸ナトリウム	91 (30.1%)	30 (32.6%)
その他	64 (21.2%)	2 (2.2%)
消毒していない	29 (9.6%)	3 (3.3%)
無回答	19 (6.3%)	6 (6.5%)

表5. 施設での消毒の頻度 (2022年に実施した中国地方調査との比較)

消毒の頻度	2025年 島根県 (n=302)	2022年 中国地方 (n=92)
ドアノブ		
一日一回以上	174 (57.6%)	76 (82.6%)
週に一回	26 (8.9%)	8 (8.7%)
感染症発症時のみ	84 (27.8%)	5 (5.4%)
消毒していない	11 (3.6%)	1 (1.1%)
複数回答	2 (0.7%)	0 (0%)
無回答	4 (1.3%)	2 (2.2%)
玩具		
一日一回以上	139 (46.0%)	68 (63.1%)
週に一回	72 (23.8%)	22 (23.9%)
感染症発症時のみ	70 (23.2%)	9 (9.8%)
消毒していない	9 (3.0%)	1 (1.1%)
複数回答	4 (1.3%)	0 (0%)
無回答	8 (2.6%)	2 (2.2%)
手すり		
一日一回以上	146 (48.3%)	66 (68.5%)
週に一回	26 (8.6%)	10 (10.9%)
感染症発症時のみ	82 (27.2%)	8 (8.7%)
消毒していない	20 (6.6%)	3 (3.3%)
複数回答	0 (0%)	0 (0%)
無回答	28 (9.3%)	4 (4.3%)
蛇口		
一日一回以上	178 (59.0%)	71 (77.1%)
週に一回	37 (12.3%)	11 (12.0%)
感染症発症時のみ	63 (20.9%)	6 (6.5%)
消毒していない	17 (5.6%)	2 (2.2%)
複数回答	1 (0.3%)	0 (0%)
無回答	6 (2.0%)	2 (2.2%)



新型コロナウイルス感染症対策として流行期に一時的に実施されていた感染予防対策項目は、2025年調査では実施割合が低下する傾向がみられた。一方、汚物処理等の日常的な感染症対策項目については、2025年調査の方が実施されている割合が高い傾向を示した。

本研究は、現在データ収集を完了した段階であり、今後、詳細な分析を行った上で、学術論文としての公表および学会発表を予定している。

なお、本発表ではスペースの都合上、調査結果の一部のみを示した。調査結果の全体については、会場内に設置した冊子、または研究ホームページをご参照ください。

